⑻　配置予定の監理技術者等の確認　落札者決定後、発注者支援データベース・システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定の監理技術者等の変更を認めない。

⑼　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

⑽　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は、入札説明書による。）。

⑾　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

⑿　低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。

⒀　手続における交渉の有無　無。

⒁　契約書作成の要否　要。

⒂　技術提案の可否及び評価の有無については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒃　本工事に係る申請書及び技術資料の提出に当たって、技術提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出する。ただし、技術提案が適正と認められなかった場合においては標準案により入札に参加ができる。また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出する（詳細は、入札説明書による。）。

⒄　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒅　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も特定建設工事共同企業体の構成員となり又は単体として上記４⑶により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、特定建設工事共同企業体又は単体として競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒆　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Serizawa, Director General, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, MOD

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract :

①　Electric and other works for low-rise housing (area1—17) in Iwakuni Air Base (JFY2015)

②　Electric and other works for low-rise housing (area18—22) in Iwakuni Air Base (JFY2015)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : October 8, 2015, 12 : 00 noon

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : November 27, 2015, 12 : 00 noon

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Administration Department, Chugoku-Shikoku Defense Bureau, 6—30, Kamihatchobori, Naka-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 731—0012, JAPAN TEL 082—223—7233 (Ext. 554) FAX 082—222—3027

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年９月11日

独立行政法人水資源機構契約職

副理事長　岩村　和平

◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　小石原川ダム本体建設工事

⑶　工事場所　福岡県朝倉市及び東峰村

⑷　工事内容

型式　中央コア型ロックフィルダム

堤高　139.0m

・ダム土工（堤体基礎掘削）約1,864,000㎥

・フィルダム堤体工（盛立）約8,349,000㎥

・基礎処理工　約110,000m

・コンクリート工　約153,000㎥

（監査廊、洪水吐、取水塔）

・法面工　１式

・仮設工　１式

⑸　工期　契約締結の翌日から平成32年３月31日まで

⑹　その他

①　本工事は、入札時に企業の高度な技術力について記述した技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、入札前に高度な技術提案とそれに要する費用の見積を審査することにより、価格と品質が総合的に優れた調達を目指す「高度技術提案型総合評価落札方式」の試行工事である。

②　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける「契約後ＶＥ方式」の試行工事である。

③　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価を合意することとする。なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（水資源機構ホームページの「入札・契約情報／お知らせ」に記載）に基づき行うこととする。本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）にて行うこととする。なお、協議開始から14日以内に「単価個別合意方式」による単価合意が成立しなかった場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。

④　本工事は、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」の試行工事である。

⑤　本工事は、低入札価格調査を実施した後、その者と契約を締結した場合は「低入札工事における出来高部分払方式」を適用する試行工事である。

⑥　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑦　本工事は、下請け業者への適正な支出の確保のため、本契約における下請け業者への支出状況を随時確認する工事である。

⑧　入札、契約及び技術提案の詳細は、入札説明書による。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、事業協同組合又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年９月11日付け独立行政法人水資源機構理事長）に示すところにより、独立行政法人水資源機構理事長から「小石原川ダム本体建設工事」に係る特定ＪＶとしての競争参加者の資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）の認定を受けている者であること。

⑴　以下の各号に該当しない者であること。

①　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

②　独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）が発注した工事の請負契約において、本入札公告の日から過去２年以内に次のⒶから㈭までのいずれかに該当する事実があると認められる者

Ⓐ　契約の履行に当たり、故意に工事を粗雑にした事実

Ⓑ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した事実